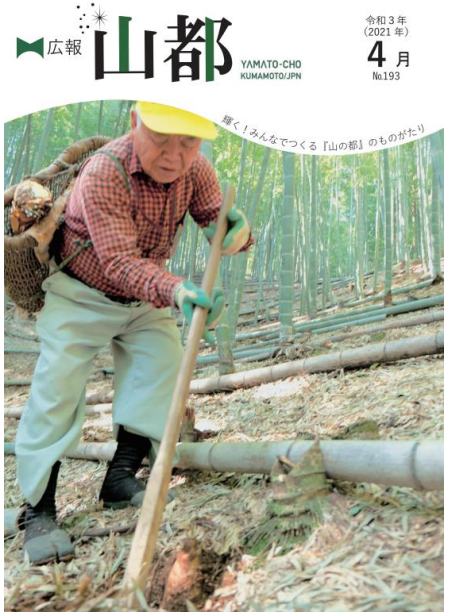
団体名	株式会社　山都竹琉
所在地	熊本県上益城郡山都町島木2400
団体の目的	竹資源の有効活用、竹粉の販売
活動地域	熊本県
地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿	・永代不朽のまちづくり 山都町には支えあいや創意と団結の象徴である、江戸時代から続く石橋「通潤橋」がある。地域循環共生圏の構築は、ステークホルダーをはじめとする地域住民が石橋造りの原点に倣い、「永代不朽のビジョン」を掲げ将来の橋渡し役を担うために不可欠である。 ・自然、文化資本を「経済資本」へ 山都町には地域の人情や和を大切にする「文楽」、自然を敬い、神に感謝する「神楽」などに象徴されるように、農村社会の中で「自然に感謝し、支えあい一人ひとりを大切にする」という精神文化がある。この特性を町の活力として捉え、田舎で暮らすことの価値観を共有し、人間として本来の在り方を見失わない力強い地域社会を築き上げなければならない。これからは自然に対する高い倫理観を持ちつつ、環境に負荷のかからないよう自然、文化資本の経済資本への転換を図り、持続可能な地域循環共生圏によるまちづくりを推進する。
地域の現状・課題	・人口減少の進行 山都町の人口は、平成27（2015）年10月に行われた国勢調査では15,149人となっている。これはピーク時の昭和30（1955）年と比較すると、27,949人の減少（△64.8%）で急激に人口減少が進んでいる。 ・地域経済循環 山都町は、地域経済の健全性を測る「地域経済循環率」が60.6%、働き手と産業のバランスを測る「域外雇用所得比率」が3.4%で、町外への資金と労働力の流出が課題である。基幹産業である農林業の維持・強化に取り組み、本町の農林資源を活かしたブランド化や6次産業化を推進し、農林業の経営安定化を図る必要がある。
地域が持つ資源	• 有機農業者数は日本一、2021年に自治体SDGsモデル事業「有機農業を核とした有機的な拡がりが広がる町の実現」が採択 • 竹資源が豊富で、竹林面積は熊本県第一位
取組内容	地域資源の有効活用により、SDGs推進と自然、文化が結びつき新産業が創出できる地域を目指す。 ・取組（案）：竹資源利活用（町内の養鶏農家から調達する鶏糞と竹を活用した堆肥づくり：竹鶏物語） ・取組（案）：竹エキス開発（町内で人参を栽培する農業生産法人と発酵エキスを試作し、有機栽培農家に販売） ・取組（案）：ドローンを使用した竹エキス散布等、従来からの有機農法と融合したスマート農業支援サービス
地域循環共生圏を実践することで想定される効果(変化)	（環境）有機農業の拡大・推進により、新規に就農を希望する住民が増え、これまで耕作放棄地として放置されていた田畑や竹林の活用が進む。 （経済）鶏糞や竹を活用した堆肥生成の取り組みにより、処理費用の削減はもちろんのこと、有機栽培向け堆肥を生成する際の材料へと繋げる。 （社会）山都町産食材等のブランド化が進むことにより、需要の拡大へと繋がる。生産量を増やすために、農地の拡大や雇用の発生へと繋がる。



山都町広報誌：熊本地震からの復興竹明かり（左）、筍堀（右）

町のシンボルの通潤橋の竹明かり

スマート農業支援サービス：竹エキスドローン散布、除草

熊本日日新聞記事：平成25年6月15日（朝刊）

〝厄介者〟モウソウダケ 土壌改良剤、飼料に

竹粉に変え 農家手助け

山都町で利活用実験

山都町における地域資源循環図

包括協定締結：熊本県立大学、東京農業大学、熊本学園大学との連携

県立大学生による通潤用水清掃、棚田保全の援農

里地・里山の管理の徹底

鳥獣被害対策

隠れ家の放置竹林を伐採

竹の利用

里山レストラン・カフェ

竹粉

竹粉クッキー
(開発中)

新たな製品の開発

被害防止
生産意欲増大

堆肥作成

菜の花米・酒米

菜の花

ナタネ油

BDF

農業機械への利用

田植え・
収穫体験

種まき

観光農園

食農教育

食の伝承
トマト・薬草

ホテル日航：ホテルの学校廃校利用した体験ツアー

都市との交流

景観の美しさ

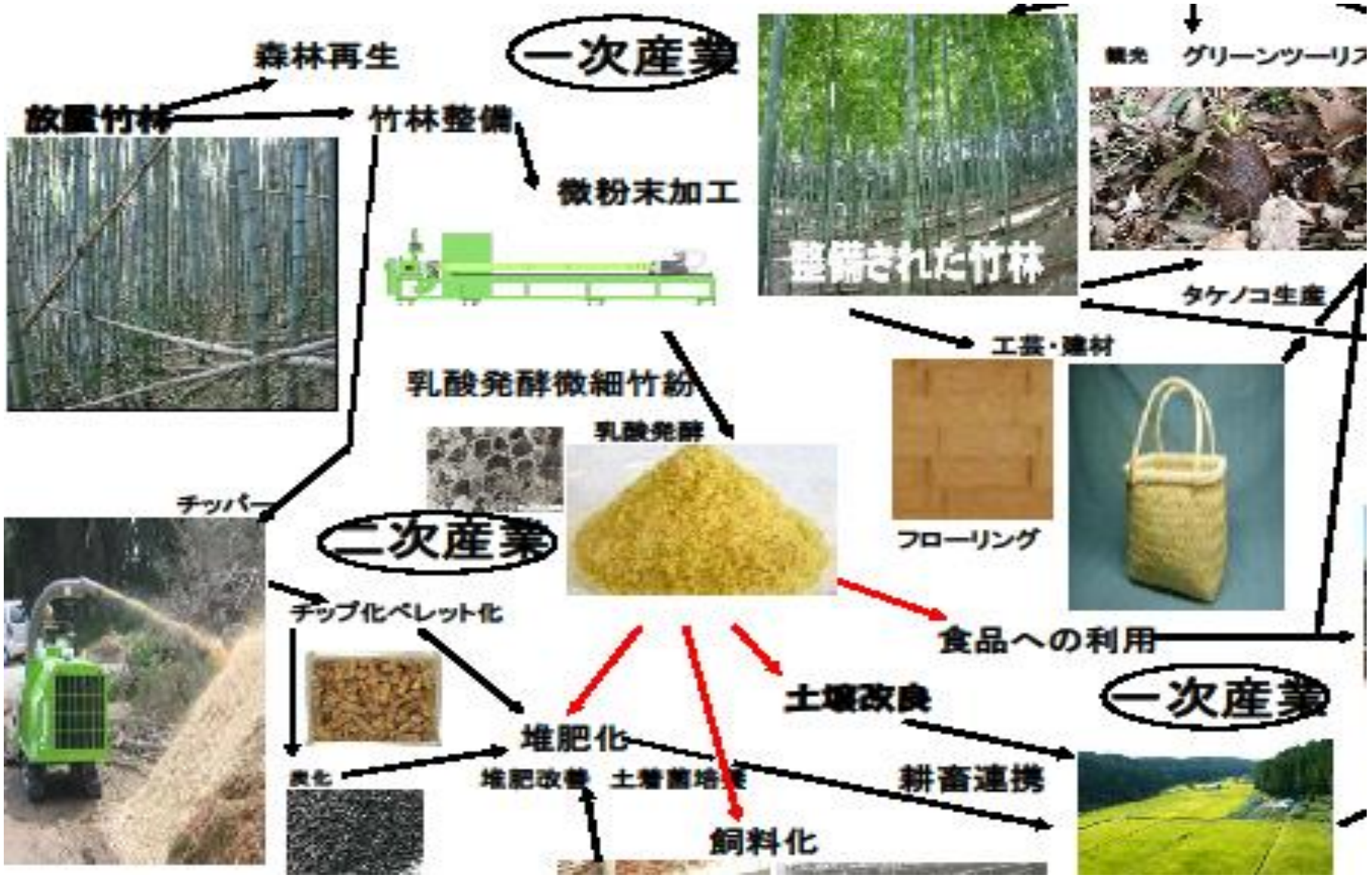
地域資源を活用した内発的な産業おこし

環境保全、素材生産、生活の豊かさ

農村文化・集落の再生

持続可能な農村社会

竹資源の高度循環利用


森林再生
一次産業
放置竹林
竹林整備
微粉末加工
整備された竹林
観光
グリーンツーリズ
タケノコ生産
工芸・建材
フローリング
乳酸発酵微細竹紛
乳酸発酵
チッパー
一次産業
チップ化ペレット化
食品への利用
土壌改良
一次産業
堆肥化
耕畜連携
飼料化